



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場取引所 福

上場会社名 ヤマエ久野株式会社
コード番号 8108 URL <http://www.yamaehisano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 網田 日出人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副会長管理統轄 (氏名) 前田 俊博

TEL 092-474-0711

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	283,448	6.0	3,304	49.4	3,634	47.7	2,239	△1.2
27年3月期第3四半期	267,331	1.8	2,211	7.2	2,459	7.9	2,266	106.6

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 2,917百万円 (△8.1%) 27年3月期第3四半期 3,175百万円 (211.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	110.94	—
27年3月期第3四半期	112.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	144,755	39,609	27.3
27年3月期	121,065	37,062	30.6

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 39,571百万円 27年3月期 37,013百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	15.00	15.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	360,000	3.1	3,000	13.6	3,300	10.1	2,700	2.2	133.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	20,519,212 株	27年3月期	20,519,212 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	336,277 株	27年3月期	335,730 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	20,183,201 株	27年3月期3Q	20,183,730 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業業績と雇用情勢の改善や設備投資が増加傾向を示すなど緩やかな回復基調となりましたが、新興国を始めとする世界経済の減速や個人消費の一部に弱さが見られるなど先行きが不透明な状況で推移してまいりました。

一方、当企業グループが主に属する流通業界におきましては、物流コストのアップ、オーバーストアなどに起因する激しい価格競争の中で生き残りをかけた機能充実とローコスト競争がさらに厳しくなっております。また、消費者の生活必需品に対する節約・低価格志向は根強く、消費全般の基調は横ばい圏の動きが続くものと思われまます。

このような環境の下、当企業グループは、連結子会社 15 社および持分法適用関連会社1社を含め、物流を伴う現物問屋として、安心安全な商品の安定供給に全力を尽くすとともに、情報・物流・リテールサポート・品揃え・品質管理などの各機能を充実させた提案を行い、関連各部門および各子会社との連携強化による総合力を活かした商流の構築と共同配送事業の拡大に努めてまいりました。

また、新規取引先の獲得や既存取引先でのシェアアップに一段と努力いたしました結果、売上高は2,834億48百万円(前年同四半期比6.0%増)となり、161億18百万円の増収となりました。

一方、利益面におきましては、グループ一丸となって、販売益の確保ならびにローコストオペレーションの追求による経費の節減に努力いたしました結果、営業利益は33億4百万円(前年同四半期比49.4%増)、経常利益は36億34百万円(前年同四半期比47.7%増)、また、前期に発生した負ののれん発生益および受取補償金がなくなったことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億39百万円(前年同四半期比1.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ236億90百万円増加し、1,447億55百万円となりました。主な要因は、「受取手形及び売掛金」の増加額138億36百万円、「現金及び預金」の増加額52億76百万円によるものです。負債の部においては前連結会計年度末に比べ211億42百万円増加し、1,051億45百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の増加額182億21百万円、「短期借入金」の増加額11億2百万円、「長期借入金」の減少額15億25百万円によるものです。

また、純資産においては前連結会計年度末に比べ25億48百万円増加し、396億9百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」の増加額18億73百万円、「その他有価証券評価差額金」の増加額7億53百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月8日に公表いたしました連結業績予想の変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。), 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,526	15,802
受取手形及び売掛金	39,919	53,755
電子記録債権	510	671
商品及び製品	7,222	9,086
仕掛品	19	18
原材料及び貯蔵品	272	314
その他	6,635	6,889
貸倒引当金	△1,053	△1,111
流動資産合計	64,050	85,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,820	17,942
土地	21,744	21,607
その他(純額)	7,167	6,089
有形固定資産合計	44,731	45,638
無形固定資産		
ソフトウェア	843	1,022
その他	249	121
無形固定資産合計	1,091	1,143
投資その他の資産		
投資有価証券	9,389	10,583
退職給付に係る資産	65	124
その他	2,478	2,546
貸倒引当金	△739	△703
投資その他の資産合計	11,193	12,550
固定資産合計	57,015	59,331
資産合計	121,065	144,755
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,336	58,557
短期借入金	8,857	9,959
未払法人税等	326	654
賞与引当金	773	400
その他	12,226	15,459
流動負債合計	62,519	85,029
固定負債		
長期借入金	13,295	11,770
役員退職慰労引当金	295	298
厚生年金基金解散損失引当金	—	35
退職給付に係る負債	378	388
その他	7,516	7,625
固定負債合計	21,484	20,116
負債合計	84,003	105,145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,026	1,026
資本剰余金	946	949
利益剰余金	30,111	31,984
自己株式	△345	△345
株主資本合計	31,738	33,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,779	5,532
退職給付に係る調整累計額	495	425
その他の包括利益累計額合計	5,274	5,957
非支配株主持分	49	39
純資産合計	37,062	39,609
負債純資産合計	121,065	144,755

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	267,331	283,448
売上原価	245,992	260,038
売上総利益	21,338	23,411
販売費及び一般管理費	19,127	20,106
営業利益	2,211	3,304
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	95	98
仕入割引	51	50
持分法による投資利益	—	62
貸倒引当金戻入額	1	—
雑収入	377	411
営業外収益合計	534	630
営業外費用		
支払利息	156	164
売上割引	54	55
持分法による投資損失	7	—
雑損失	69	82
営業外費用合計	285	301
経常利益	2,459	3,634
特別利益		
固定資産売却益	303	54
投資有価証券売却益	34	0
負ののれん発生益	509	—
受取補償金	305	—
特別利益合計	1,151	55
特別損失		
固定資産除売却損	157	166
減損損失	—	23
投資有価証券評価損	50	—
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	35
特別損失合計	207	224
税金等調整前四半期純利益	3,403	3,464
法人税、住民税及び事業税	903	1,183
法人税等調整額	222	46
法人税等合計	1,125	1,229
四半期純利益	2,278	2,235
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	12	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,266	2,239

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,278	2,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	957	750
退職給付に係る調整額	△62	△71
持分法適用会社に対する持分相当額	2	3
その他の包括利益合計	897	683
四半期包括利益	3,175	2,917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,163	2,922
非支配株主に係る四半期包括利益	12	△5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。